

決算公告

2025年3月28日

東京都中央区日本橋3-11-1
香港上海銀行 在日支店
日本における代表者 エドワード・ウィークス

貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 け	2,072,995	預 金	352,497
現 預 け	882	当 座 預 金	204,484
	2,072,113	普 通 預 金	128,578
コ ー ル 口 ン	-	貯 蓄 預 金	-
買 現 先 勘 定	-	通 知 預 金	-
債券貸借取引支払保証金形	-	定 期 預 金	19,433
買 入 金 手 債 形	-	定 期 積 金	-
特 定 取 引 資 産	467,128	そ の 他 の 預 金	-
商 品 有 価 証 券	-	譲 渡 性 預 金	-
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	-	コ ー ル マ ネ ー	-
特 定 取 引 有 価 証 券	-	売 現 先 勘 定	-
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	-	債券貸借取引受入担保金形	-
特 定 金 融 派 生 商 品	467,128	売 渡 手 形	-
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	-	コ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-
金 銭 の 信 託	-	特 定 取 引 負 債	470,244
有 価 証 券	-	売 付 商 品 債 券	-
国 債	-	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	-
地 方 債	-	特 定 取 引 売 付 債 券	-
短 期 社 債	-	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	-
株 式	-	特 定 金 融 派 生 商 品	470,244
そ の 他 の 証 券	-	そ の 他 の 特 定 取 引 負 債	-
貸 出 金	349,897	借 用 金	-
割 引 手 形 貸 付	-	再 割 引 手 形	-
証 書 貸 付	347,344	借 入 金	-
当 座 貸 付	2,552	外 国 為 替	46,667
外 国 為 替	20,149	外 国 他 店 預 り	46,365
外 国 他 店 預 け 貸 付	977	外 国 他 店 借	302
外 国 他 店 為 替 替	7,215	売 渡 外 国 為 替	-
買 入 外 国 為 替 替	11,956	未 払 外 国 為 替	-
そ の 他 の 資 産	50,377	短 期 社 債	-
未 決 済 為 替 貸 付	-	新 株 予 約 権 付 社 債	-
未 前 払 費 用	95	そ の 他 の 負 債	40,543
未 収 入 益	4,110	未 決 済 為 替 借	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	未 払 法 人 税 等	2,313
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	未 前 払 費 用	1,162
保 管 有 価 証 券 等	-	従 業 員 預 り 金	-
金 融 派 生 商 品	-	給 付 補 填 備 金	-
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
リ ー ス 投 資 資 産	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-
そ の 他 の 資 産	46,171	借 入 商 品 債 券	-
有 形 固 定 資 産	3,565	借 入 特 定 取 引 有 価 証 券	-
建 物	-	借 入 有 価 証 券	-
土 地	3,368	売 付 債 券	-
リ ー ス 資 産	-	金 融 派 生 商 品	-
建 設 仮 勘 定 資 産	-	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	548
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	196	リ ー ス 債 務	-
無 形 固 定 資 産	30	資 産 除 去 債 務	-
ソ フ ト ウ ェ ア	30	そ の 他 の 負 債	35,992
の れ ス	-	賞 与 引 当 金	791
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	退 職 給 付 引 当 金	-
前 払 年 金 費 用 産 生 返 金 定 店 店	3,075	そ の 他 の 引 当 金	30
繰 延 税 金 資 産	124,086	特 別 法 上 の 引 当 金	-
支 払 承 諾 見 込 金	△ 223	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-
本 支 店 勘 定 店 店	5,792	繰 延 税 金 負 債	-
本 在 日 支 店	5,773	支 払 承 諾	124,086
本 在 外 支 店	19	本 支 店 勘 定	2,052,239
		本 在 日 支 店	1,964,055
		本 在 外 支 店	88,183
		小 計	3,087,099
		持 込 資 本 金	2,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,776
		そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-
		土 地 再 評 価 差 額 金	-
合 計	3,096,876	合 計	3,096,876

2024年4月1日 から
損益計算書
 2024年12月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 取 益	30,190	内国為替支払手数料	371
資金運用収益	13,226	その他の役務費用	399
貸出金利息	8,798	特定取引費用	-
有価証券利息配当金	-	商品有価証券費用	-
コールローン利息	-	特定取引有価証券費用	-
買現先利息	724	特定金融派生商品費用	-
債券貸借取引受入利息	193	その他の特定取引費用	-
買入手形利息	-	その他業務費用	0
預け金利息	2,509	外国為替売買損	-
金利スワップ受入利息	-	国債等債券売却損	-
外国為替受入利息	489	国債等債券償還損	-
本支店為替戻受入利息	511	国債等債券償却	-
その他の受入利息	0	金融派生商品費用	-
役務取引等収益	7,878	その他の業務費用	0
外国為替受入手数料	1,266	営業経費	8,329
内国為替受入手数料	1,484	その他経常費用	8
その他の役務収益	5,126	貸倒引当金繰入額	-
特定取引収益	8,451	貸出金償却	-
商品有価証券収益	-	株式等売却損	-
特定取引有価証券収益	-	株式等償却	-
特定金融派生商品収益	8,451	金銭の信託運用損	-
その他の特定取引収益	-	その他の経常費用	8
その他業務収益	50	経 常 利 益	6,782
外国為替売買益	50	(又は経常損失)	-
国債等債券売却益	-	特 別 利 益	-
国債等債券償還益	-	固定資産処分益	-
金融派生商品収益	-	負ののれん発生益	-
その他の業務収益	0	金融商品取引責任準備金取崩額	-
その他経常収益	584	その他の特別利益	-
貸倒引当金戻入益	402	特 別 損 失	2
償却債権取立益	-	固定資産処分損	0
株式等売却益	-	減損損失	-
金銭の信託運用益	-	金融商品取引責任準備繰入額	-
その他の経常収益	181	その他の特別損失	1
経 常 費 用	23,408	税 引 前 当 期 純 利 益	6,780
資金調達費用	14,183	(又は税引前当期純損失)	-
預金利息	5,895	法人税、住民税及び事業税	2,554
譲渡性預金利息	-	法人税等調整額	△18
コールマネー利息	-	法人税等合計	2,536
売現先利息	893	当 期 純 利 益	4,243
債券貸借取引支払利息	-	(又は当期純損失)	-
売渡手形利息	-	繰越利益剰余金(当期首残高)	10,310
コマースナル・ヘーハー利息	-	本店への送金	6,777
借用金利息	0	(本店からの補てん金)	-
金利スワップ支払利息	-	繰越利益剰余金	7,776
外国為替支払利息	-		
本支店為替戻支払利息	7,394		
その他の支払利息	0		
役務取引等費用	886		
外国為替支払手数料	115		

注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価は、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は4年～15年です。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

一般貸倒引当金は、本店の指針に基づき、対象債権額について過去一定期間における貸倒実績率・期間・経済情勢を考慮して損失見込額を計上しております。

個別貸倒引当金は、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先相当の債権に関して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に関して、ディスカウント・キャッシュフロー法を用いて計算しております。なお、当期の計上残高はございません。

債務者区分及び債務者格付は当行本店の規定に則り、当該債権の与信権限に応じて営業関連部・東京審査管理部・アジア・パシフィック統括審査部門等が付与しております。

特定海外債権引当勘定は、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を計上しております。なお、当期の計上残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 8. 収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年3月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年3月 30 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 貸借対照表関係
 1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は全て再貸付けに供しており、その時価は9,145百万円であります。
 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,353百万円あります。延滞債権、3ヶ月以上延滞債権は該当ありません。
 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
その他資産には、為替決済の担保金33,782百万円、保証金が394百万円含まれております。
 4. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は196,360百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが70,864百万円あります。
 5. 有形固定資産の減価償却累計額は740百万円です。
 6. 有形固定資産の圧縮記帳額は26百万円です。
 7. 当期において、本店に対して前期繰越利益の送金を行ったため、繰越利益剰余金が6,777百万円減少しております。
 - 損益計算書関係
本店経費負担額は次の通りです。

直接経費	176百万円
間接経費割当額	2,597百万円
 - 有価証券関係
その他有価証券（2024年12月31日現在）
該当なし

- 税効果会計関係

- 繰延税金資産の内訳

減価償却超過額	264 百万円
繰延消費税額等	2 百万円
未払費用	142 百万円
その他負債	51 百万円
賞与引当金	242 百万円
未払賞与(株式報酬)	180 百万円
ソフトウェア開発費(内部)	460 百万円
未払事業税等	63 百万円
未払消費税	55 百万円
未収利息	42 百万円
未収延滞利息	626 百万円
ソフトウェア開発費(外部)	100 百万円
貸倒引当金	840 百万円
合計	3,075 百万円

- 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項は次の通りです。

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、資産及び負債の総合的管理（ALM）を基に長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金、有価証券やデリバティブ取引等の金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

市場リスクとしては、金利、為替等の市場変動により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

また、金融負債には、預金及びインターバンク市場からの資金調達が含まれています。この資金調達手段は、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行は、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グローバルポリシーに基づき、国内での基準を満たした信用リスク管理体制を整備し、東京支店の信用リスクを管理するというものです。個別案件の審査、与信管理にあたり、審査管理部と営業推進部を互いに分離し、相互牽制が働く体制としており

ます。また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

②市場リスクの管理

当行は、営業日ごとに為替・金利リスクをモニタリングし、本店より供与されているリミットを遵守しているか確認しています。報告書は業務終了時の数値を元に作成しております。為替は通貨別にネット・ショート・ポジションを、金利についてはPVBP(プレゼント・バリュー・ベイス・ポイント-金利が1ベイス上昇時の指標)を用いて管理しております。

③流動性リスクの管理

当行は、HSBCグループで策定したフレームワークに基づき流動性リスクを管理しています。管理指標として流動性カバレッジ比率(LCR: Liquidity Coverage Ratio)、安定調達比率(NSFR: Net Stable Funding Ratio)及びInternal Liquidity Metricを用いております。また、流動性リスク管理に関して本店と随時情報共有することで密に連携しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,072,995	2,072,995	-
(2) 貸出金	349,897		
貸倒引当金(*2)	△ 223		
	349,674	349,637	△ 37
(3) 外国為替	20,149	20,149	-
(4) 本支店勘定	5,792	5,792	-
資産計	2,448,610	2,448,573	△ 37
(1) 預金	352,497	352,497	-
(2) 外国為替	46,667	46,667	-
(3) 本支店勘定	2,052,239	2,052,058	△ 181
負債計	2,451,403	2,451,222	△ 181
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,116	△ 3,116	-
デリバティブ取引計	△ 3,116	△ 3,116	-

(*1) デリバティブ取引は含めていません。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で表示しております。

3. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
金利債券関連	-	43	-	43
通貨関連	45,336	421,748	-	467,084
資産計	45,336	421,791	0	467,127
デリバティブ取引				
金利債券関連	-	43	-	43
通貨関連	45,465	424,735	-	470,200
負債計	45,465	424,778	0	470,243

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	-	2,072,995	-	2,072,995
貸出金	-	-	349,637	349,637
外国為替	-	20,149	-	20,149
本支店勘定	-	5,792	-	5,792
資産計	-	2,098,936	349,637	2,448,573
預金	-	352,497	-	352,497
外国為替	-	46,667	-	46,667
本支店勘定	-	2,052,058	-	2,052,058
負債計	-	2,451,222	0	2,451,222

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価と

しております。満期のある預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。残存期間が短期間（一年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、返済期限を設けていない貸出金、変動金利による貸出金については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。返済期限のある貸出金のうち残存期間が短期間（一年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。残存期間が長期間（一年超）のものについては、個別案件毎に元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

(3) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外貨他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは満期のない預け金、又は約定期間が短期間（一年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(4) 本支店勘定

本支店勘定は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

負債

(1) 預金、本支店勘定

要求払い預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、定期預金の時価は将来のキャッシュ・フローを適切な利率で引き現在価値を算定しております。なお残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(2) 外国為替

外国為替は、満期のない預かり金（外国他店預り、外国他店借）及び未払外国為替であります。これらは満期が無いもの又は約定期間が短期間（一年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(3) 本支店勘定

満期のない本支店勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある本支店勘定については、同様の新規取引を行った場合に想定される適用利率で割り引いた現在価値を算定しております。残存期間が短期間（一年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

●BCP訓練計画など

HSBC ジャパンは、大宮バックアップサイトにて令和7年第4四半期に、本番を想定したBCP全体訓練を行う予定です。また、リカバリー優先度の高い業務については、引き続き在宅勤務と日本橋オフィスと大宮バックアップサイトにてスプリットサイト・オペレーションを継続し、業務のビジネスサービスレベルを確保しております。いずれにおいても、法令遵守に遺漏なきよう体制を整備いたします。